

視察調査報告書

委員会名	文教経済委員会
参加者	委員長 原 紀彦 副委員長 杉浦 久直 委員 大原 昌幸 金山 直樹 神谷 茂樹 福田 澄代 山村 栄 柴田 敏光 田口 正夫
視察日時	令和8年1月23日（金）9：30～11:00
視察先・概要	宮城県仙台市 人口：1,094,456人 世帯数：556,712世帯 面積：783.35km ²
視察項目	スポーツツーリズムについて
視察概要	<p>1 仙台市スポーツ推進計画の概要</p> <p>(1) 目指す姿 人とまちが元気に輝き続ける—Sports City SENDAI—</p> <p>(2) 3つの基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブライフスタイルの推進 ・地域コミュニティの活性化につながるスポーツ機会の充実 ・スポーツを核としたにぎわいの創出 <p>2 スポーツコミッションせんだい</p> <p>(1) 設立の経緯 平成23年10月に、さいたま市が全国に先駆けてスポーツコミッションを立ち上げたことを受け、設立の機運が高まり、平成24年10月に策定した仙台市スポーツ推進計画において、一定規模以上のスポーツイベントの誘致や支援に向けたスポーツコミッションの設立を目指すこととし、平成26年に設立。</p> <p>(2) 目的 スポーツコミッションを地域と一体となって立ち上げることで、スポーツを核とした協力体制を構築し、地域が有する豊かなスポーツ資源を有効活用しながら、スポーツイベントの誘致等による交流人口の拡大や地域の活性化を図ることを中心とし、あわせて、スポーツに参加する機会の拡大やスポーツを支える環境の充実を図る。</p> <p>(3) 特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誘致による経済効果とあわせて国際交流、文化交流、震災の伝承など多様な効果を狙うこと。 ・大学やプロスポーツなどが参画し、域内のスポーツ振興にも取

	<p>り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周辺8自治体が参画し、会場使用等のイベント受入れ面での連携を図る。 ・ボランティア団体が参画し、大会運営の支援等の受入れ環境の充実を図る。 <p>(4) 構成団体</p> <p>行政、競技団体、地域スポーツ団体、商工・観光団体、運輸・旅行団体、大学・各種学校、ボランティア団体、報道機関、プロスポーツ、施設管理団体など55団体（令和8年1月末現在）</p> <p>3 大会誘致実績と経済波及効果</p> <p>(1) 令和6年の主な大会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全日本実業団バドミントン選手権団体 ・全日本剣道連盟剣道六段・七段審査会 ・ラグビー日本代表戦 <p>(2) 仙台国際ハーフマラソンの経済効果</p> <p>主催：仙台市、仙台市スポーツ振興事業団ほか</p> <p>参加者：約1万人（うち、県外約5千人、海外約100人）</p> <p>2025年大会の経済波及効果：約17億円</p> <p>開催経費：約2億円</p> <p>4 プロスポーツを活用・連携した取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台市への新規転入者向けにホームゲーム招待チラシを配布 ・スポーツ観戦と組み合わせたスタンプラリーの実施 ・チケットつき宿泊プランを造成し、県外のファンやビジターファンを誘客 <p>5 スポーツコミッションの現状と課題</p> <p>(1) 現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツイベントの誘致・開催数の着実な増加 ・関係団体とのネットワークやノウハウの蓄積 <p>(2) 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークやノウハウの属人化 ・スポーツイベント誘致開催効果のさらなる地域への波及 <p>(3) 課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織的、戦略的に誘致活動を行う仕組みづくり ・誘致すべきイベントのターゲティング（分析）に民間人材を受け入れ、ノウハウを活用 ・スポーツイベント観戦者等の周遊滞在や消費を促進するため、観光事業者等関係団体とのさらなる連携
	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツツーリズムは、本市も取組を進めているところであるが、仙台市のスポーツコミッションせんだいは先進事例として、学ぶべきところが多かった。中でも多様な構成団体との連携ができてい

<p style="text-align: center;">所 感</p> <p>※視察しての感想や 岡崎市への提言な ど</p>	<p>点はすばらしいと感じた。プロスポーツチーム等の競技団体だけでなく、近隣市や各種学校、ボランティア団体との連携で、様々な誘致活動、交流活動の取組が進められている。また、市役所へ向かう地下鉄の車内や駅のホームでのプロスポーツチームを生かした広報も印象的であった。民間人材の受入れや宿泊税の活用も見習っていくべき点である。今秋、本市も会場となるアジア・アジアパラ競技大会が開催されるが、これを契機にした本市の取組のさらなる充実が望まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仙台国際ハーフマラソンでは、サブイベントとして「仙台まちいこスタンプラリー」が実施されており、中心市街地の商店街を歩いてスタンプを集めるイベントや、家族で参加できるファミリーラン、さらにはごみ拾いをしながら歩くプロギングなど3種の取組が参加者を募集して行われている。これら3種の取組は、仙台市が国際ハーフマラソンを盛り上げるための一環として実施しているものと考えるが、例えば本市において、地域経済の活性化や町の美化を図るとともに、家族で楽しく走ったり歩いたりすることでスポーツに親しみ、体力づくりを促進すること等を目標とし、また、実際にプロギングでは、ごみ拾いを体験することを通じて、子供たちへの環境教育の一環とすることも可能であるため、取組を検討する価値は高いと考える。 ・ 仙台市では、スポーツコミッションが中心となり、プロ、アマを問わず各種スポーツ団体を支援し、大会誘致や広報、関係機関との調整を一体的に行っている。行政単独では対応が難しい分野を官民連携で補完し、地域のにぎわい創出や交流人口の拡大につなげている点が特徴である。本市においても、バレーボールチーム、ジェイテクトSTINGS愛知をはじめとするトップスポーツを地域資源として捉え、試合開催支援や市民参加型事業、学校との連携などを戦略的に展開する仕組みづくりが重要である。スポーツコミッションの機能の導入、強化も視野に入れた提言につなげたい。 ・ 仙台市は、スポーツ庁補助金や宝くじ助成、toto等の外部財源を積極的に獲得し、スポーツコミッションの自立経営を推進している。仙台国際ハーフマラソンは参加者1万人、経済波及効果17億円を生み出し、ラグビーなど消費額の高い競技誘致に狙いを定めて注力する戦略は大いに参考にしたい。特筆すべきは、ゼビオアリーナ仙台的運営モデルである。企業が建設し、負担付寄付として市に譲渡、指定管理はゼビオグループが担い、利用料金制で運営を自立させている。ネーミングライツ収入5,000万円を市とチームで折半し、プロスポーツの優先予約を内規で明確化するなど、官民連携の実効性が高い。本市も5年前に企業チームとスポーツ振興に関する協定を締結し、スポーツ教室開催と引換えにチーム名にちなんだ命名をし
--	--

ている。外部財源確保と持続可能な運営スキーム構築が今後のスポーツ振興の鍵となる時代であり、協定の妥当性の検討が必要と考える。

- ・ 仙台市では、2012年より「人とまちが元気に輝き続ける」ことを目指したスポーツ推進計画を策定、実施している。本計画では3つの基本方針が掲げられており、その一つとしてスポーツを核としたにぎわいの創出を目的としたスポーツツーリズムの推進が位置づけられている。特に、大規模スポーツイベントの誘致、開催や、プロスポーツチームとの連携による誘客促進においては、多くの成果を上げている。これらの取組は、交流人口の拡大を通じて地元経済に大きな影響を与えており、宿泊、飲食、交通など幅広い分野への波及効果が確認された。一方で、経済波及効果のみならず、スポーツ施設の維持管理費や運営コストについても併せて検証していく必要があると感じた。一過性のイベント効果にとどまらず、持続的な地域活性化につなげるためには、長期的な視点に立った計画づくりと検証が重要である。本市においてもプロスポーツチームが存在していることから、仙台市の取組を参考に、行政、民間、スポーツ団体が連携したスポーツコミッションの機能を強化し、継続的な成果を生み出せる体制づくりが求められると考える。
- ・ 仙台市におけるスポーツツーリズムの取組は、スポーツコミッションせんだいを中心に、行政、大学、プロスポーツ、民間事業者、周辺自治体など多様な主体をつなぎ、大規模スポーツイベントの誘致、開催を地域活性化へと結びつけている点が印象的であった。経済波及効果などの数値的成果だけでなく、地域のにぎわいや交流人口の拡大といった実績を重視し、次の取組に生かしている姿勢はとても参考になった。一方で、ノウハウの属人化などの課題も整理されており、継続的な人材育成と体制強化の重要性が示されていた。本市においても、スポーツを単なるイベントにとどめず、人や地域をつなぐ仕組みとして位置づけ、関係主体が連携できる体制づくりを進めることが重要であると考えます。
- ・ 仙台市では、様々なスポーツイベントを企画して実施している。スポーツイベントを行うことで経済効果に期待が持てること、また子供たちがイベントを通じて体験することで成長することもできる。スポーツで人や地域とつながることが大きな効果と考える。本市には、SVリーグのジェイテクトSTINGS愛知、JFLのマルヤス岡崎、また三菱自動車硬式野球部が活躍していることから、連携をどのようにするのか、再考することを望む。また、ペタンク連盟が本市での大会開催を希望していることから、本市がペタンク競技の聖地となるよう検討することをお願いする。仙台市のように幅広くスポーツと関わり、子供たちが体験、また観戦できる場を増やす

	<p>ことで効果が出るのではないかと考える。スポーツを通じて、競技観戦や大会参加をすることで、宿泊、飲食、土産など大きな期待が持てる。本市も今以上に取り組むことに大きな期待をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仙台市スポーツコミッションの視察では、「スポーツで地域を元気にする」と言いながら、まず数字と財源を押さえて動いている点に現実味を感じた。仙台国際ハーフマラソンは参加者1万人（県外5千人、海外100人）で経済波及効果17億円、一方で開催経費は約1.997億円と、効果とコストを並べて説明できるのが強い。スタジアムの収容人数は2万人弱なので、サッカー代表は呼べないなど、器の制約も明確で、誘致はラグビーや女子サッカー等に軸足を置く判断も納得である。加えて、入るを量りて出ざるを制すの姿勢の下、スポーツ庁補助金や宿泊税（県100円＋市200円）を活用し、チケット付宿泊プランで県外客を呼ぶ発想は参考になるが、目標の400泊に対し実績が伸びず、広報が最大の課題とも確認できた。ゼビオアリーナ仙台の寄附、指定管理（利用料金制）やネーミングライツの配分など、単発開催で終わらせない運営設計まで踏み込んでおり、本市でも検証と仕組みづくりがいと痛感した。
<p>委員長の総括</p>	<p>仙台市においては、スポーツを競技や健康施策にとどめず、観光、文化、経済分野と横断的に捉え、「する・みる・ささえる」という多様な関わりを軸に、市民参加と官民連携を進めている点が大きな特徴である。また、スポーツツーリズムを計画上の重点施策として明確に位置づけ、交流人口の拡大や都市のにぎわい創出につなげるとともに、長期的視点に立った目標設定と進捗管理を行っている点は、本市にとっても大変示唆に富むものであった。本市においても、スポーツは市民の健康増進や青少年育成のみならず、地域の一体感を高め、町の魅力を内外に発信する重要な資源であるため、本市の実情や地域資源を踏まえつつ、官民連携の強化や交流人口拡大の視点をより明確にしたスポーツ施策を展開していくことが必要である。</p>